

Sustainable Report No.020

廃棄物の有害物質から 我々の生活を守る

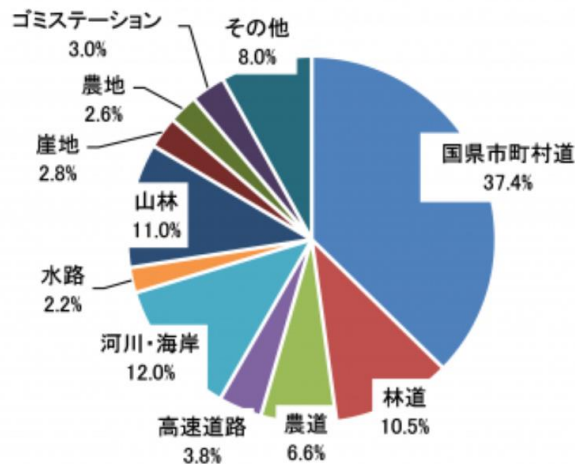


サステナブルレポートとは、サステナビリティを指標に社会課題や環境課題からテーマを選定し、それらの背景・ソリューション事例・将来への展望などを考察する独自の調査報告書です。
小川電機グループは、全従業員ひとりひとりが本レポートを作成・発信する取組みを行っています。

■ 社会課題

- 不法投棄において令和2年度末の残存事案は2,782件にのぼり、新たに139件以上が発覚している。
- 排出事業者または無許可の業者、許可を受けた処理業者による産業廃棄物の**組織的・計画的な事案**が絶えず、自社の**利益や利便性を優先**することで発生している。
- 不法投棄された廃棄物の**有害物質は河川、海域等の水質汚濁や土壌汚染**を引き起こし、下層の土壌や地下水も汚染する。また、景観の悪化、害虫の発生などももたらす。

■ 不法投棄の発見場所（新潟県）



出典：左右ともに新潟県ホームページ

■ 不法投棄の現場事例



我々の生活を守る綺麗なまちづくりが図られる

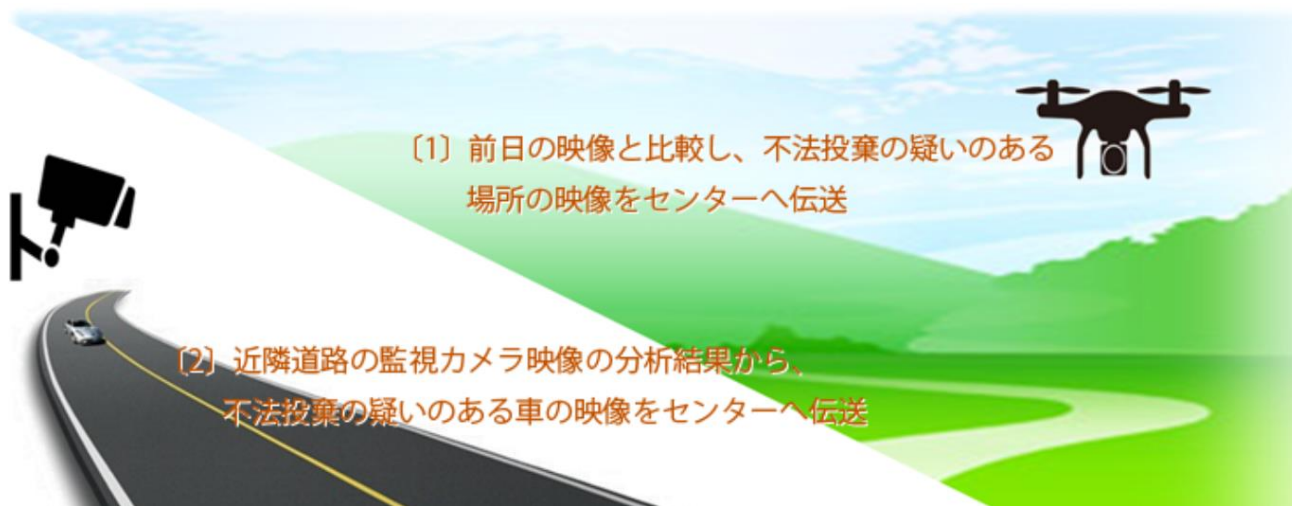
■ 解決事例

- 環境省によって『**全国ごみ不法投棄監視ウィーク**』が5月30日（ごみゼロの日）から6月5日（環境の日）までの1週間に設けられ、全国的に都道府県や警察、地域住民や地域住民団体の活動を活発化させている。
- 不法投棄の監視は企業も市場を見込み、NECやJAXAなどは**ドローンやAI検知カメラ、通報システム**を開発して、国や地方自治体と連携を図りながら対策を支援している。
- 処分コストの高騰を招く最終処分場の残余容量逼迫など、**不法投棄の根にある処理事情**にも目を向けなければ、深刻な状態は変わらず事案は巧妙化していくのではないかと。

■ ドローンによる不法投棄監視



出典：中日新聞



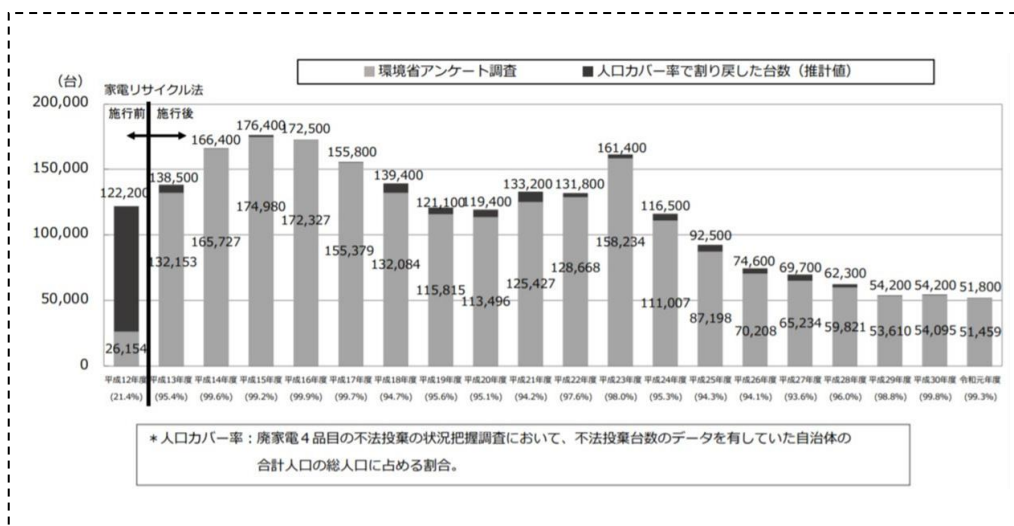
出典：株式会社テクノ・スクエア

不要なものを必要なものにするために

■ 企業展望

- 3Rに加えて繰り返し使うことやシェアによって、物を捨てずに大切に扱う概念は認知されている。しかし、「安く早く」を求めながら「適正処理」を信じて追わない**業者任せの委託は危険**である。
- 生活者や排出事業者の「**捨てない選択**」や「**再生品を選ぶ価値観**」を行動に起こすことによって、再生資源の価値が上がり、投棄することはおのずと減少できるのではないかと。
- 個々の考え方やモラルに委ねず、**教育や意識啓発のPR活動**により改善することが必要である。

リサイクル法 施行後の人口カバー率



出典：環境省アンケート

■ 3R全般に関する意識の変化

	2013年度	2018年度
ごみ問題への関心		
ごみ問題に（非常に・ある程度）関心がある	72.2%	63.3%
3Rの認知度		
3Rという言葉を（優先順位まで・言葉の意味まで）知っている	39.9%	34.4%
廃棄物の減量化や循環利用に対する意識		
ごみを少なくする配慮やリサイクルを（いつも・多少）心掛けている	59.7%	56.6%
ごみの問題は深刻だと思いつつも、多くのものを買い、多くのものを捨てている	12.4%	13.0%
グリーン購入に対する意識		
環境に優しい製品の購入を（いつも・できるだけ・たまに）心掛けている	79.3%	75.0%
環境に優しい製品の購入を全く心掛けていない	15.0%	18.8%

出典：環境省の資料をもとに筆者が掲載年を抜粋

■ 参照・引用資料

- 環境省,「産業廃棄物の不法投棄等の状況(令和2年度)について」,令和4年1月25日 (<https://www.env.go.jp/press/110443.html>)
- 新潟県,「一般廃棄物の不法投棄の現状」,2021年1月25日 (<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/haikibutsu/1289858519560.html>)
- 内閣府,「環境問題に関する世論調査」内「1. プラスチックごみ問題」,2022年3月24日参照 (<https://survey.gov-online.go.jp/r01/r01-kankyoku/2-1.html>)
- 環境省,「令和元年版 環境・循環型社会・生物多様性白書」内「第3節 プラスチック資源循環体制の構築に向けて」2022年3月24日参照 (<https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/r01/html/hj19010303.html>)
- 環境省,「平成30年度全国ごみ不法投棄監視ウィーク等における取組について」,平成30年5月29日 (<https://www.env.go.jp/press/105531.html>)
- 環境省,「産業廃棄物の不法投棄等の監視体制の状況について(令和3年度)」2022年3月24日参照 (https://www.env.go.jp/recycle/ill_dum/kanshi_kyoka.html)
- 中日新聞,「不法投棄を上空から監視 県「自動運用型ドローン」実証試験へ」,令和4年2月22日 (<https://www.chunichi.co.jp/article/422836>)
- 株式会社テクノスクエア,「不法投棄監視システムの概要」,2022年3月24日参照 (<https://www.techno-square.com/%e3%83%89%e3%83%ad%e3%83%bc%e3%83%b3/watchdumping/%e4%b8%8d%e6%b3%95%e6%8a%95%e6%a3%84%e7%9b%a3%e8%a6%96%e3%82%b7%e3%82%b9%e3%83%86%e3%83%a0%e3%81%ae%e6%a6%82%e8%a6%81/>)
- 政府広報オンライン,「まだ使える使用済み製品を活かす!エコでお得な「リユース」を考えてみませんか?」,令和3年10月28日 (<https://www.gov-online.go.jp/useful/article/201503/5.html>)

■ サステナブルレポートに関するお問い合わせ先



小川電機株式会社

〒545-0021 大阪府大阪市阿倍野区阪南町2丁目2番4号

tel:06-6621-0031(代)

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的著作権は小川電機株式会社に帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。